

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成24年11月21日 至平成25年2月20日）
【会社名】	アスクル株式会社
【英訳名】	ASKUL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 彰一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
【電話番号】	03（4330）5130
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 梶川 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
【電話番号】	03（4330）5130
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 梶川 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年5月21日 至平成24年2月20日	自平成24年5月21日 至平成25年2月20日	自平成23年5月21日 至平成24年5月20日
売上高(百万円)	155,376	165,614	212,932
経常利益(百万円)	4,983	5,063	6,504
四半期(当期)純利益(百万円)	1,762	4,374	2,301
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,787	4,303	2,337
純資産額(百万円)	18,072	54,402	51,698
総資産額(百万円)	71,286	107,222	109,011
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	56.77	80.91	74.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.4	50.0	46.7

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年11月21日 至平成24年2月20日	自平成24年11月21日 至平成25年2月20日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.88	46.39

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約は以下のとおりです。

1. アスマル株式会社との吸収合併契約

当社は、平成24年12月5日開催の取締役会において、平成25年2月21日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるアスマル株式会社を吸収合併することを決議し、平成25年1月8日に吸収合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

2. (仮称)埼玉物流センターに係る土地および建物の取得

当社は、平成25年1月9日の取締役会において、下記のとおり(仮称)埼玉物流センターに係る土地および建物を取得することを決議し、オリックス不動産株式会社と平成25年1月31日に不動産売買契約および工事請負契約地位譲渡契約を締結いたしました。なお、本施設の引渡日は平成25年5月21日を予定しております。

資産の内容および所在地	取得価額
(土地) 所在地 : 埼玉県入間市三芳町大字上富字中西 敷地面積 : 55,062.47㎡	4,680百万円
(建物) 所在地 : 埼玉県入間市三芳町大字上富字中西1163番地 延床建物 : 72,126.34㎡ 構造・規模 : RC(一部鉄骨)造・3階建て	10,570百万円
合計	15,250百万円

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年5月21日～平成25年2月20日）におけるわが国経済は、電力料金の値上げや消費税増税の動きにより内需回復の足取りは重いものの、政権交代以降の金融緩和と政策などにより円安傾向が進み株価も上昇するなど景気回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況のなか、通信販売業界は拡大が見込まれる有望な市場ではあるものの、小売業のみならず異業種からの参入も相次ぎ、価格やサービスの競争も一層激化しております。

当社グループは、オフィスで利用される消耗品や生活用品等の商材に加えて、工場・建設現場・研究所などの現場で利用される間接材（MRO商材）を中心に品揃えを約38万アイテムへと継続的に拡充すると共に、それらを迅速にお届けするデリバリーサービスによってお客様基盤の拡大を図ってまいりました。また、ヤフー株式会社との提携による本格的な一般消費者向けインターネット通信販売サイト「LOHACO（ロハコ）」を平成24年11月20日にグランドオープンし、皆さまの「くらしをかるくする」をコンセプトとして生活必需品を最短で当日お届けするサービスを開始いたしました。

当社は、Yahoo! JAPANのトップページにリンクを掲載するなどの圧倒的な集客力、平日昼間中心のオフィス向け需要と休日・平日夜間中心の一般消費者向け需要を組み合わせることによる24時間365日を通じた物流施設の高稼働、オフィス用品販売で培ったメーカー約800社との直接取引に裏付けられた圧倒的価値・価格の提供、といった構造的優位性を最大限に活用し、一般消費者向け通信販売ビジネスを従来のオフィス用品通信販売に並ぶ新たな成長エンジンとすることで、本格的な総合Eコマース（電子商取引）企業への変革を進めてまいります。

また、「LOHACO」向け商品を中心とした当日/翌日お届けが可能な商品数の大幅な拡大を目的に東京・大阪の既存物流センターを拡張するとともに、平成25年7月稼働を目指して「（仮称）埼玉物流センター」の建設を進めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,656億14百万円（前年同期比6.6%増）と第3四半期連結累計期間としては過去最高の金額となりました。これは、前述の品揃え拡大に伴うお客様基盤の拡大に加えて、中堅・大企業向け購買システムのソロエルアリーナのご利用企業数が伸長したこと、商品面では、洗剤、トイレットペーパー、ティッシュペーパー等の事業所内で利用される日用品や飲料等の販売が好調であったこと、また、マスクなどの衛生用品や作業現場等で利用される梱包資材や粘着テープなどの売上が拡大したことによるものです。

売上総利益は368億94百万円（前年同期比6.2%増）となりました。着実な原価低減活動やPB商品の増加などによって商品粗利を維持したことから、前年同期並みの22.3%の売上総利益率を確保し、第3四半期連結累計期間としては過去最高の売上総利益となりました。

販売費及び一般管理費は、320億21百万円（前年同期比7.7%増）となりました。前期に引き続きローコストオペレーションを徹底し、既存事業については更なる収益力の向上を果たす一方、「LOHACO」の立ち上げに当たって、認知度向上を目的とした広告宣伝費や、既存物流センターの拡充による地代家賃の増加など、先行的に費用を投下したことによって、売上高販管費比率は、前年同期比で0.2ポイント増加の19.3%となりました。これらの要因によって、営業利益は48億72百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は50億63百万円（前年同期比1.6%増）となりました。また、アスマル株式会社および愛速客楽（上海）貿易有限公司の再編に伴って法人税等合計が減少したことから、四半期純利益は43億74百万円（前年同期比148.3%増）と過去最高益となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,072億22百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億89百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が6億70百万円、前述の法人税等合計が減少したことにより未収還付法人税等が6億円、主として「（仮称）埼玉物流センター」新設に伴い有形固定資産が8億6百万円、繰延税金資産（固定）が5億81百万円それぞれ増加に対し、現金及び預金が50億96百万円減少したことによりです。

負債は528億19百万円となり、前連結会計年度末と比べ44億93百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が32億12百万円、未払金が6億80百万円増加したのに対し、ファクタリング未払金が56億57百万円、長期・短期借入金が15億94百万円、未払法人税等が14億34百万円それぞれ減少したことによりです。

純資産は544億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ27億3百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益43億74百万円の増加に対し、配当金の支払により16億22百万円減少したことによりです。

以上の結果、自己資本比率は50.0%（前連結会計年度末は46.7%）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,440,000
計	169,440,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	54,218,000	54,218,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	54,218,000	54,218,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年11月21日～ 平成25年2月20日	-	54,218,000	-	20,035	-	22,515

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,062,400	540,624	同上
単元未満株式	普通株式 5,300		同上
発行済株式総数	54,218,000		
総株主の議決権		540,624	

【自己株式等】

平成25年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスクル株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号	150,300		150,300	0.28
計		150,300		150,300	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年11月21日から平成25年2月20日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年5月21日から平成25年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,062	44,966
受取手形及び売掛金	25,382	26,052
商品及び製品	8,391	8,728
原材料及び貯蔵品	91	72
未収還付法人税等	-	600
その他	4,389	5,043
貸倒引当金	60	34
流動資産合計	88,257	85,429
固定資産		
有形固定資産	4,444	5,251
無形固定資産		
ソフトウェア	5,291	5,107
ソフトウェア仮勘定	87	114
のれん	4,086	3,682
その他	42	39
無形固定資産合計	9,507	8,943
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,211	3,793
その他	3,690	3,951
貸倒引当金	99	147
投資その他の資産合計	6,802	7,597
固定資産合計	20,754	21,793
資産合計	109,011	107,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,707	28,920
短期借入金	695	-
1年内返済予定の長期借入金	1,861	1,868
未払金	3,588	4,269
ファクタリング未払金	15,667	10,010
未払法人税等	1,618	184
引当金	763	1,007
その他	824	1,277
流動負債合計	50,727	47,538
固定負債		
長期借入金	2,807	1,901
退職給付引当金	1,405	1,517
引当金	32	5
資産除去債務	1,409	943
その他	931	913
固定負債合計	6,585	5,281
負債合計	57,312	52,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,035	20,035
資本剰余金	22,515	22,515
利益剰余金	8,709	11,462
自己株式	254	254
株主資本合計	51,006	53,759
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	53	159
その他の包括利益累計額合計	53	159
新株予約権	660	719
少数株主持分	85	82
純資産合計	51,698	54,402
負債純資産合計	109,011	107,222

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5 月21日 至 平成25年 2 月20日)
売上高	155,376	165,614
売上原価	120,647	128,720
売上総利益	34,728	36,894
販売費及び一般管理費	29,724	32,021
営業利益	5,004	4,872
営業外収益		
受取利息	22	73
為替差益	-	172
災害見舞金	4	-
その他	37	31
営業外収益合計	64	277
営業外費用		
支払利息	43	31
支払手数料	3	32
為替差損	17	-
その他	21	22
営業外費用合計	85	87
経常利益	4,983	5,063
特別利益		
新株予約権戻入益	236	4
災害損失戻入益	601	-
その他	6	0
特別利益合計	844	4
特別損失		
減損損失	786	32
固定資産除却損	81	22
関係会社整理損失引当金繰入額	-	279
解約違約金	3	-
その他	1	8
特別損失合計	872	342
税金等調整前四半期純利益	4,955	4,724
法人税、住民税及び事業税	1,949	854
法人税等調整額	1,230	538
法人税等合計	3,179	316
少数株主損益調整前四半期純利益	1,775	4,408
少数株主利益	13	33
四半期純利益	1,762	4,374

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,775	4,408
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11	104
その他の包括利益合計	11	104
四半期包括利益	1,787	4,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,773	4,268
少数株主に係る四半期包括利益	13	34

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月21日以降に取得した有形固定資産のうち定率法を採用するものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)

減損損失の内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都 江東区	個人向けインターネット 通信販売事業 (アスマル株式会社)	有形固定資産	8
		ソフトウェア	521
		ソフトウェア仮勘定	34
		投資その他の資産「その他」	23
		のれん	13
		合計	600
中華人民共和国 上海市	中国国内における商品販売事業 (愛速客楽(上海)貿易有限公司)	有形固定資産	44
		ソフトウェア	141
		投資その他の資産「その他」	0
		合計	186

当社グループは当社物流センターから商品を発送する事業については、物流センターごとに資産をグルーピングし、当社物流センターから商品を発送しない事業については、当該事業ごとにグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。

上記2事業については、売上状況を鑑み事業計画を見直した結果、残存する償却期間内では投資金額を回収することは困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(786百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額は使用価値により算定しており、零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)

減損損失の内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都 江東区	ソロエルエンタープライズ	ソフトウェア	23
		ソフトウェア仮勘定	4
		合計	27
東京都 江東区	個人向けインターネット 通信販売事業 (アスマル株式会社)	ソフトウェア	4
		合計	4

当社グループは当社物流センターから商品を発送する事業については、物流センターごとに資産をグルーピングし、当社物流センターから商品を発送しない事業については、当該事業ごとにグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。

上記2事業については、売上状況を鑑み事業計画を見直した結果、残存する償却期間内では投資金額を回収することは困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額は使用価値により算定しており、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)
減価償却費 のれんの償却額	2,336百万円 456	2,092百万円 454

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月4日 定時株主総会	普通株式	465	15	平成23年5月20日	平成23年8月5日	利益剰余金
平成23年12月16日 取締役会	普通株式	465	15	平成23年11月20日	平成24年1月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月7日 定時株主総会	普通株式	811	15	平成24年5月20日	平成24年8月8日	利益剰余金
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	811	15	平成24年11月20日	平成25年1月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成24年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	オフィス関連商品の販売事業	その他の配送事業	合計
減損損失	786		786

当第3四半期連結累計期間(自平成24年5月21日至平成25年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	オフィス関連商品の販売事業	その他の配送事業	合計
減損損失	32		32

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	56円77銭	80円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,762	4,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,762	4,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,039	54,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成24年12月5日開催の取締役会において、平成25年2月21日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるアスカル株式会社(以下、「アスカル」といいます。)を吸収合併することを決議し、平成25年2月21日に吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、オフィス通販 1 から E コマース 1 への変革を目標として掲げ、法人向け (BtoB) 事業においては、オフィスの枠組みを超えて、飲食店向け商品や医療機関専用の医療材料、建設現場や工場・研究所向けの工具や理化学品など、あらゆる仕事場で必要とされる商品を Web 中心に拡販することにより、売上高の拡大を目指しております。加えて、一般消費者向け (BtoC) 事業へ本格的に参入すべく、平成24年4月27日にヤフー株式会社と業務・資本提携契約を締結しました。平成24年11月20日に新たな一般消費者向けインターネット通販サービス「LOHACO」をグランドオープンし、さらなる成長を目指しております。そして、BtoB事業とBtoC事業の相乗効果(仕入原価低減、物流コスト効率化)により、収益性の飛躍的な向上を目指しております。このような状況下、アスカルについては「LOHACO」と融合を図り、これまで蓄えたノウハウ・知見を「LOHACO」で最大限活用することが、当社グループのさらなる成長に寄与するものと判断し、当社に吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

合併の日

平成25年2月21日

(注) 当社においては会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、アスカルにおいては同法第784条第1項に基づく略式合併であるため、それぞれの合併契約の承認に関する株主総会を開催いたしません。

合併の方式

当社を存続会社とし、アスカルを消滅会社とする吸収合併方式です。

合併に係わる割当ての内容

当社は、アスカルの株式を100%所有しているため、本吸収合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは生じません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 被合併会社の概要(平成24年5月20日現在)

名称 : アスカル株式会社

代表者の氏名 : 代表取締役 酒川 美代子

本店の所在地 : 東京都江東区豊洲三丁目2番3号

資本金の額 : 40百万円

純資産の額 : 2,076百万円

総資産の額 : 223百万円

事業の内容 : インターネットによる個人向け通信販売事業

4. 合併後の状況

本吸収合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はございません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2【その他】

平成24年12月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....811百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年1月25日

(注) 平成24年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月27日

アスクル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田 昭仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成24年5月21日から平成25年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年11月21日から平成25年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年5月21日から平成25年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成25年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。